

監査計画

監査契約に係る予備的な活動

契約リスクを低い水準に抑えるため、

- ①企業及び②自ら状況並びに
- ③契約内容をあらかじめ調査する。 監査人の交代の場合には、

前任監査人より十分な引継を受ける。

↓ 計画活動

監査契約締結後

継続監査においては、 前期の監査の終了直後or 最終段階から始まり、 当期の監査終了まで継続する 連続的かつ反復的なプロセス

監査の基本的な方針の策定

- ・配置すべきメンバー
- ・その人数や時間
- ・実施時期
- ・指示、監督、査閲等の方法

詳細な監査計画の作成

- ①リスク評価手続
- ②リスク対応手続
- ③その他の手続

監査上の重要性

- ・利害関係者の経済的意思決定に影響を与える程度を考慮して、発見された虚偽表示がF/S全体にとって重要であるかどうかの判断規準をいう
- ・虚偽表示の金額的重要性と

質的重要性を考慮

- ・重要性の基準値を決定する
- ・監査上の重要性と監査リスクは負の相関関係

①企業の状況・・・監査の前提条件 = 経営者の誠実性、都合の良い意見を求める兆候、示唆に耐えうる内部統制の存在

②監査人の状況・・・独立性、専門能力と実務経験を有する監査実施者の確保、倫理規則等の遵守

③契約内容・・・契約内容の十分な理解

監査リスク

■監査の計画段階で、適切な実証手続の 計画を策定して監査リスクを統制する

許容AR/(IR×CR) = DR↑↓

■監査結果の評価の段階でARの目標水準が 達成されたかどうかを確かめる

IR×CR×DR=AR<許容AR

リスク評価手続

- ・質問、分析的手続、観察、閲覧、ウォークスルー
- ・監査チーム内の討議

<u>内部統制</u> を含む、 企業及び 企業環境 の理解

F/S全体レベル

F/S項目レベル

IR×CR有効性の想定

重要な虚偽表示リスクを 暫定的に評価する

特別な検討を必要とするリスク

→特別な対応

実証手続のみでは十分かつ適切な 監査証拠を入手できないリスク

→運用評価手続を実施

監査リスクを合理的に低い水準に 抑えるように監査計画を策定し、 実施しなければならない

リスク対応手続(広義)

全般的な対応

- ①職業的懐疑心の保持②豊富な経験等を持つメンバー
- ③補助者の増員④専門家の配置⑤指導監督強化
- ⑥適切な監査時間⑦企業が想定しない監査手続等

リスク対応手続(狭義)

運用評価手続

- ・内部統制の運用状況の有効性の想定の裏付け入手 (CRの評価が確定する)
- ・実証手続のみでは十分かつ適切な監査証拠を入手できないリスクへの対応
- ・質問、閲覧、観察、再実施
- ・少なくとも3年に1回は実施する

実証手続

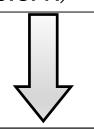
- ①分析的実証手続
- ②詳細テスト
- ・監査要点を直接立証(DRを抑える)
- ・重要な取引、勘定残高、開示等は常に実施する

テp.196、307 3 < 監査の品質管理 >

公認会計士・監査審査会 (CPAAOB「金融庁」)



日本公認会計士協会 (JICPA)



■独立の政府機関のCPAAOBによるモニタリング制度

JICPAの自主規制を尊重しつつ、その限界を補完して監査業務の公正性・信頼性を確保するための措置

- ①JICPAによる品質管理レビューのモニタリング
- ②公認会計士等の処分に関する調査審議及び監督官庁への勧告
- ③公認会計士試験の実施に関する事務
- ④必要に応じて公認会計士等に対する立入検査

(実効性確保)JICPAへの業務改善命令、CPA等への業務改善指示

■JICPAによる品質管理レビュー制度

- ・監査事務所の品質管理基準への準拠状況をレビューする
- ・審査とは異なり、監査意見の形成そのものに介入しない

■上場会社監査事務所登録制度

社会的影響力の大きい上場会社を監査する事務所の品質管理体制を強化するために「上場会社監査事務所名簿」への登録 を義務化し、品質管理体制に相当重要な疑念があると認められた場合には、登録を取り消し、制裁的に公開する。

監査事務所

①【監査事務所における品質管理】

- ・品質管理システムの日常的監視及び監査業務の定期的な検証
- ・監査業務に係る審査

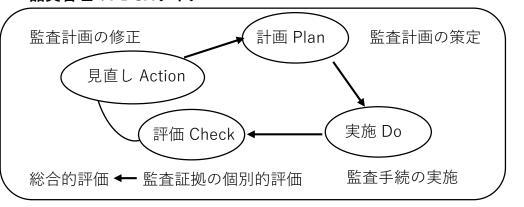
②監査チーム【監査業務における品質管理】



・監査責任者…意見表明の最終的な責任を負う ・監督機能を有する監査補助者…監査現場を指揮する 監査補助者…与えられた職務を遂行する

調書の査閲

品質管理のPDCAサイクル

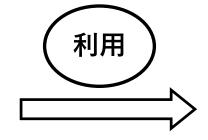


テp.35、74<監査の実施プロセス> ~リスク・アプローチの基礎~

リスク評価手続 (監基報315、テp.75)	リスク対応手続 (監基報330、テp.81)			
内部統制を含む、			実証手続	
企業及び企業環境の理解のための手続 →重要な虚偽表示リスクの識別・評価	運用評価 手続	分析的手続	取引種類・勘定残高・注記等 に関する 詳細テスト	

運用評価手続:内部統制の運用状況を評価するための監査手続 330-3 (1) 実証手続:重要な虚偽表示を感化しないための監査手続 330-3 (2)





アサーション

監査要点

経営者による言明

監査人の立証目標

F/S上の経営者の主張

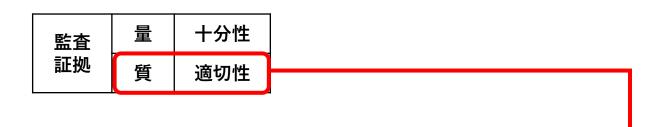
何を立証すればF/Sの適 正性が明らかになるか

F/S にいかなる 虚偽が生じているか?

監基報上の文言

監査基準上の文言

テp.44-45 <情報の適合性と信頼性>

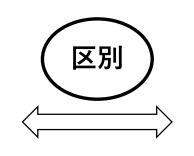


監査手続を立案・実施する場合、監査証拠として	て利用する情報の①適合性と②信頼性を考慮する
①適合性 500A27~A30	②信頼性(証明力) 500A31~A33
・実在性と網羅性の相違に留意 テp.44 * 1参照 ・実在性と評価の妥当性(回収可能性)との区別 ・期末日後の入金は実在性や評価の妥当性に適合	・情報源、入手経路、情報の形態等によって信頼性 (→監査証拠の証明力に影響)が異なる ・企業作成の情報の信頼性に留意 500-8

※テp.45 (5) 情報間の矛盾や情報の信頼性に疑義→手続追加の要否等検討 500-10、A57

<実在性と評価の妥当性>

実査、株券、債券の現物 得意先への残高確認



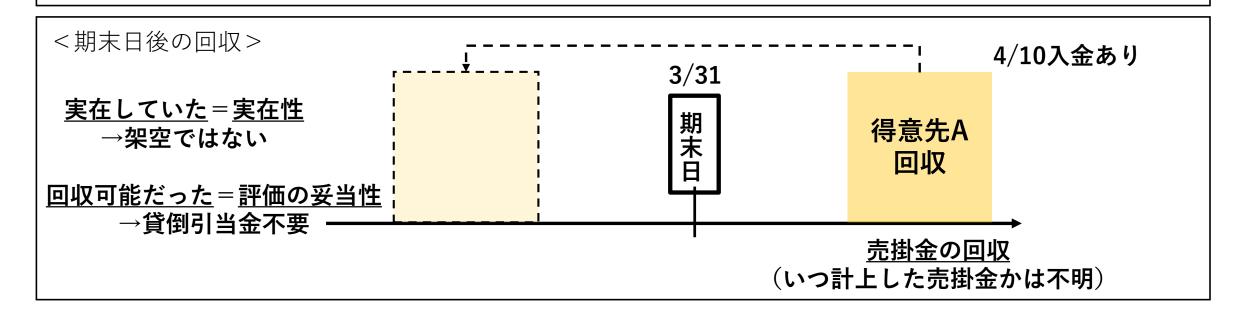
取得価額、時価 回収可能性 (計上すべき金額は?)

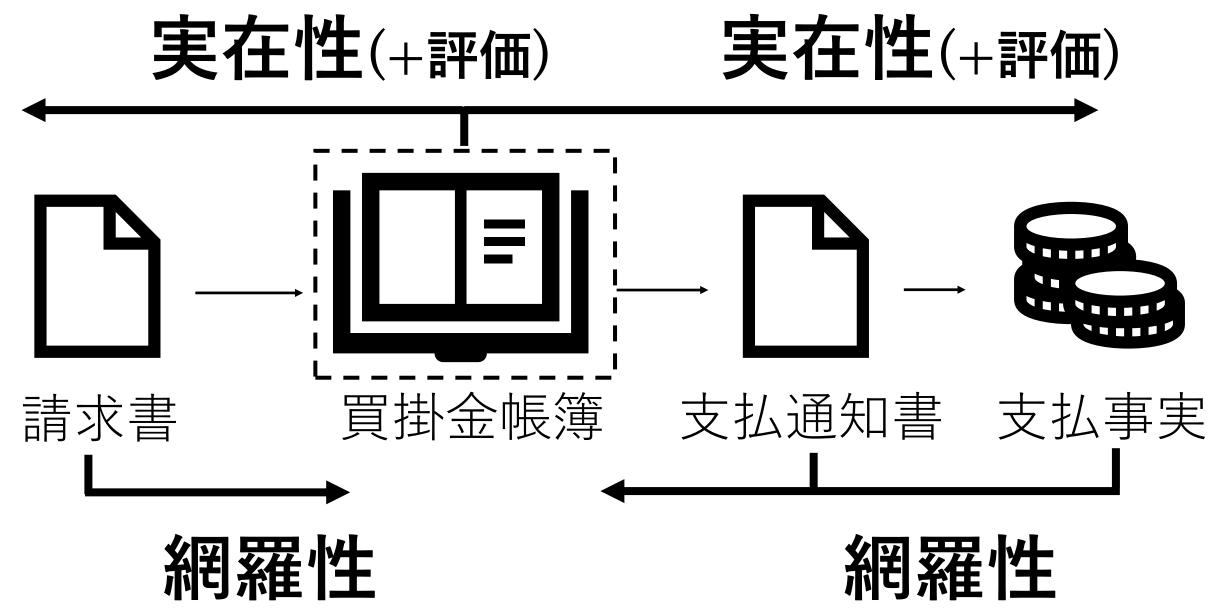
⇒実在性の立証

架空計上ではない

⇒評価の妥当性

ex. 貸倒引当金 評価額、減損の妥当性チェック





テp.46-47 <分析的手続の目的 3つ>

- ①<u>リスク評価手続</u>としての分析的手続(テ46*1、テ76*4、315-5(2)、A13-15参照)
- ②実証手続としての分析的手続:<u>分析的実証手続</u>(テ46(2)、520-4)
- ③<u>監査の最終段階</u>での分析的手続(全般的な結論を形成するための分析的手続)(テ47(3)、)520-5

テp.46-47 <分析的手続に係る監基報の概要>

テキスト	要求事項	表題	主な内容・注目点		
p.46 (2)	520 – 4	分析的実証手続	詳細テストと組合せて実施、利用するデータの信頼性 <u>推定値の精度</u> を評価、 <u>許容可能な差異金額</u> を決定		
p.47 (3)	520-5	全般的な結論を形成するため の分析的手続	監査の最終段階における、企業に関する監査人の理解と 財務諸表との整合性の検討		
p.47 (4)	520-6	分析的手続の結果の調査	矛盾や大きな乖離は質問等により理由の調査が必要		

「**推定値の精度**」(テ47)は520A14

「**許容可能な差異」**(テ46 * 4)は520A15

確認	「第三者」;取引先、「文書」;口頭でない、「回答を直接入手;直接投函・直接回収」
積極的確認	「同意」か「不同意」かを示したり、又は「依頼された情報の提供」をする回答
消極的確認	「不同意の場合にのみ」回答;「単独の実証手続として利用できない」ことがある

テキスト	監基報 要求事項	表題	主な内容・注目点			
p.48(2)	505-6	確認手続	いかなる情報を確認するのか、誰に送付するのか、 依頼内容、再発送等、 <u>確認手続の具体的手法</u> の検討			
p.49(3)	確認依頼の送付 505-7~8 に対する 経営者の不同意		505-7~8 に対する <u>不正</u> を含む重要な虚偽表示リスク、			
p.49(4)	505-9~13	確認手続の結果	回答の信頼性、未回答の場合、 <u>積極的確認に対する回答が必要な場合</u> 、 <u>確認差異の調査</u>			
p.48 * 2	505-14	消極的確認	単独の実証手続として、利用する条件明記			
p.49(5)	505-15	入手した証拠の評価	回答を「同意」、「信頼性なし」、「未回答」、「確認差 異」等に分類して、証拠の <u>適合性、証明力</u> を評価する			

- ・経営者が同意しない場合 →不正リスク懸念 (積極的確認は不正リスクに対応する 手続としても重視される) ※ただし、即断はしないこと (テ49*1、505A8)
- ・送付できない場合 →代替的な監査手続の検討 (テ49 * 2、505A18)
- ・積極的確認に対する回答が必要であると判断する場合(505-12、A20)で入手できない →いくら代替的な監査手続を実施しても、十分かつ適切な監査証拠を入手できない(監査報告書上、監査範囲の制約要因となる)と判断する
- ・確認差異は「直ちに虚偽」を意味 しない(505-13、A21-22)
- →差異原因の検討が必要

テp.48 <確認~売掛金~>

2020年1月23日

○△×株式会社 御中

TAC 株式会社 東京都港区 1-1-999 経理部 担当 小山 TEL03-1234-5678

残高確認依賴書

拝啓 貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご愛願を賜り厚く 御礼申し上げます。

さて、弊社の会計監査に当たり、弊社の会計監査人である XYZ 監査法人は、令和 1 年 12 月31日時点における御社の貴社に対する取引残高等の確認を望んでおります。

令和1年12月31日現在の貴社に対する弊社の残高は、下記の残高確認書の通りとなって おります。ご多忙中誠に恐縮ですが、 貴社残高とご照合いただき、「当社残高」欄に貴社残 高をご記入・ご捺印の上、同封の返信用封にて令和2年1月31日頃までにご返送下さいま すようお願い申し上げます。

残高に差異のある場合は、恐れ入りますが、差異金額および差異理由等を摘要欄へご記入 いただければ幸いに存じます。

なお、当依頼書はお支払の皆促ではございませんので、念の為申し添えます。

記 月 日 TAC 株式会社 宛 残高確認書 御住所 御社名 当社の TAC 株式会社に対する 2019 年 12 月 3 日現在の残高を次のとおり確認します。 TAC 株式会社 当社残高 勘定科目 金額 勘定科目 金額 売掛金 10,500,000 円 適用(差異金額及び差異理由等)



監査・保証実務委員会研究報告第6号

銀行等取引残高確認書及び証券取引残高確認書の様式例

1997年1月16日 改正 2018年10月26日 日本公認会計士協会

			項番	号
I		オ	研究報告の適用範囲	. 1
	1		適用範囲	. 1
П		矷	認書の留意事項	. 3
	1		銀行等取引残高確認書	. 3
	2		証券取引残高確認書	. 9

付録1 銀行等取引残高確認書の様式例

付録2 証券取引残高確認書の様式例

《付録1 銀行等取引残高確認書の様式例》

銀行等取引残高確認書の様式例を示すと次のとおりである。

〒□□□-□□			No.
	御中	(住 所)	年 月 日
		(会社名) (届出名)	

残高確認ご依頼の件

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

今般、当社の会計監査に当たり、<u>監査法人は</u>年月日現在(確認基準日)における当社の貴行に対する取引残高等の確認を望んでおります。 つきましては、添付用紙にご記入ご証明の上、一通を同封の返信用封筒にて、直接、

監査法人宛に 年 月 日までにご返送くださいますよう、お願い申し上げます。 ご記入に当たっては、下記の「ご記入上の注意」をご参照ください。

また、残高証明に関する手数料等(消費税等(地方消費税)含む。)は依頼者であります当社にご請求ください。

敬具

当座勘定照合表同封の要・不要
□必要 (月日から月日までの照合表を同封して下さい。)□不要

連絡先: 監査法人 担当者 電話 ()

メールアドレス

ご記入上の注意

- ① 添付の用紙の記入欄に手書きでご記入いただくか、別紙に記入の上、添付してください。別紙を添付される場合、次のいずれかにてお願いいたします。
 - ・別紙添付により一括してご回答いただく場合 別紙にて一括回答いただく場合の記載枠に別紙枚数をご記入ください。

- ・項目によって手書き記入と別紙添付が混在する場合
- 項目ごとに、該当がない場合には「該当なし」に〇印を、別紙を添付する場合には「別紙参照」に〇印をご記入ください。また、別紙を添付する場合、〇印の 隣の枠に別紙の枚数をご記入いただくか、割印の押印をお願いいたします。
- ② 通貨の単位(日本円を含む。)を忘れずに記入してください。外貨建の取引残高がある場合には、項目ごと、通貨の種類別に記入してください。
- ③ 貴営業店を窓口として、貴行本部にて記帳されている取引(他の代表者又は代理 人の名義による取引を含む。) 等についても回答してください。
- ④ 「1. 預金等残高」の種類の欄の「その他」の隣の括弧には、預金の種類を記入してください。「9. 当行に差し入れられている保証及び担保」の種類の欄には、 債務保証、債務保証予約、指導念書、担保、その他のうちから該当するものを記入 してください。
- ⑤ 貴行と当社(他の代表者又は代理人の名義による取引を含む。)との間において、上記以外に、現在、当社に対して有する請求権、将来、当社の負担が生じる可能性を有する契約等がある場合には、その内容について「14. その他」の箇所に記入してください。
- ⑥ 通貨スワップ、金利スワップ 利率欄の括弧内には、変動利率の指標名(LIBOR、TIBOR、短期プライムレート等)を記入してください。

以 上



確認書

FF-*: H Word	年 月 日
	銀 行 名印 役職名及び氏名
当行と 等は、下記のとおりであることを	との 年 月 日現在における取引残高、契約内容 を証明いたします。
	記
※別紙にて一括回答いただく この場合、以降の記載はマ	く場合、下枠内に別紙枚数をご記入ください。 不要です。
詳細は別紙をご参照くだる	さい。別紙が添付されていない項目は該当がございません。
別紙枚数: 枚	
別紙枚数: 枚 1. 預金等残高(外貨預金及び	『金取引等を含む。)
1. 預金等残高(外貨預金及び	該当なし
1. 預金等残高(外貨預金及び 変当欄に〇印(及び別紙枚数)	記入 該当なし 別紙参照 枚
1. 預金等残高(外貨預金及び 该当欄に〇印(及び別紙枚数))種類	該当なし
1. 預金等残高(外貨預金及び 変当欄に〇印(及び別紙枚数)	記入 該当なし 別紙参照 枚
1. 預金等残高(外貨預金及び 変当欄に○印(及び別紙枚数) 種類 当座預金	記入 該当なし 別紙参照 枚
 1. 預金等残高(外貨預金及び	記入 該当なし 別紙参照 枚
1. 預金等残高(外貨預金及び 	記入 該当なし 別紙参照 枚

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし		
	別紙参照	枚	

- (0)

種類	契約番号	元本残高	担保差入、引出 制限の有無	直近信託決算日	同日の時価
			有·無		
			有·無		

上記の信託資産にデリバティブ取引残高が含まれる場合、その概要及び時価

3. 現先取引残高

>+ \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	該当なし	
該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	別紙参照	枚

	数量又	当行の		受测		単	価	金	額
銘柄	は券面	売買の	約定日	スター	エンド	スター	エンド	スター	エンド
	額	別		ト	エント	ト	エント	F	エンレ
		売•買							
		売•買							

4. 貸付金残高(外貨貸付を含む。)及び当座貸越残高

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし		
該 当 懶に 〇日 (及 い が) 紅 (牧 数) 記 入	別紙参照	枚	

種類	金額	貸付 年月日	返済期日	貸付金 利率	直近 利払日	担保物件
				%		

当座貸越契約限度額及びその担保・保証の明細 ______

	5.	該当なし	
		別紙参照	枚
转水桶0×○€0(12.4850)紅粉粉/≥0.3	6.	該当なし	
該当欄に○印(及び別紙枚数)記入		別紙参照	枚
	7.	該当なし	
		別紙参照	枚

枚数	金額	担保物件又は不 渡手形等の内容

8. 支払承諾見返勘定

5. 割引手形残高

⇒ケル HB) > ○ CD (T. マドロ(がた ***) ⇒コ 3	該当なし	
該当欄に〇印(及び別紙枚数)記入	別紙参照	枚

(1) 支払保証残高(当行が会社の債務などについて保証している残高)

種 類	保証極度額	保証残高	保証期間

(2) 信用状未使用残高

6. 取立依頼手形残高(輸出手形を含む。) 7. 担保として預かっている手形残高

(3) その他

9. 当行に差し入れられている保証及び担保

① 当行から会社に対する債権等に関するもの

** ** ### > ○ □ (TL ヾ ∀ □ ≰□ ★ ***	該当なし	
該当欄に〇印(及び別紙枚数)記入	別紙参照	枚

種類	保証人· 物上保	被保証債権等 (貸出債権・支払承諾見返勘定・デリバ	保証	保証極度額 (根保証・根	保証
種類	物上保 証人	(貸出債権・支払承諾見返勘定・デリバ ティブ等)	残高	(根保証・根 担保の場	期間



	種類	金額	実行 年月日	期間	合)	

② 当行から会社以外の第三者に対する債権等に関して会社が差し入れている保証及び担保

#女 火 押りェ ○ Cロ (エレ マ タ ロロ / メビ トト **) きロ ユ	該当なし	
該当欄に〇印(及び別紙枚数)記入	別紙参照	枚

種類	(貸出債	権•支払承	正債権等 諾見返勘定 「等)	保証	保証極度額 (根保証·根担	保証期間	
	種類	金額	実行 年月日	期間	残高	保の場合)	知间

10. 預り有価証券等

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし	
該 当 懶に 〇月 (及 ひ 別 紙 仅 数) 記 八	別紙参照	枚

種類	銘柄	数量	区分	摘要

11. 外国為替残高

35 VV 100	D > ○ CD (TL > KDU (KL + k-	該当なし	
談当傑	に○印(及び別紙枚数)記入	別紙参照	枚

				/-		
(1)	買入	外国	為替	(L/	\mathbf{C}	付

- (2) 買入外国為替(L/C無)
- (3) 取立外国為替
- (4) その他

12. 貸付・借入有価証券残高

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし	
該自懶に○日(及び別紙仪数)記入	別紙参照	枚

貸付・借入の 別	銘柄	数量(又 は券面 額)	約定日	受渡日	返還期日	消費貸借・使用貸借の別	品貸 (借)料 率	担保	担保金額	担保金利率
貸付·借入						消費貸借·使用		有·無		%
						貸借				
貸付·借入						消費貸借·使用		有·無		%
						貸借				

13. デリバティブ取引の契約額等

(1) 市場取引

	① 先物取	先物取引残高 該当欄に○印(及び別紙枚数)記入 該当なし									
該当懶に〇日((及0分) (及0分) (及0分)			別紙参照			枚
	版司本相	日本林市	KE H	当行の売付・	% 学口	约宁/	tu: 44	建玉	±π (√	8	確認基準日

取引市場	取扱商品	限月	当行の売付・	約定日	約定価格	建玉	契約額	確認基準日の
以为川小物	双双间	PIX /1	買付の別	がひと口	和从上川川村子	(枚数)	关利俄	時価
			売付·買付					
			売付·買付					

② オプション取引残高

⇒カル #嬰)ァ○ Cn / エレットロロトシイトナセータトート ⇒コ プ	該当なし	
該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	別紙参照	枚

取引市場	取扱商品	限月	コール・プット	当行の売付・買	権利行使価格(為	約定	建玉	契約額	確認基準
以り口物	以100円100		の別	付の別	替相場・利率等)	価格	(枚数)	关利領	日の時価
			コール・プット	売付·買付					
			コール・プット	売付·買付					

- ③ 上記①及び②にかかる受入証拠金残高(代用有価証券を含む。) ______
- (2) 市場取引以外の取引
- ① 先渡取引(金利先渡取引・為替先渡取引)残高

まな火 州朝)ァ 〇 丘口(エスマドロロ文氏 井ヶ米ヶ) 会ココ	該当なし	
該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	別紙参照	枚

契約No.	新粨	約定日	契約期間		通貨種類	当行の売買	想定元本	約定利率又は	確認基準日
关率1100.	ĎΝο. │ 種類 │ 約定	利足口	スタート	エンド		の別	想止尤本	為替相場	の時価
						売・買			

			売・買		



② 為替予約取引残高

また 北 州間 > ▽ ○ □ □ (TZ → 宮□ □ ☆丘 サケ米ケ) 言コ コ	該当なし	
該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	別紙参照	₽ N

契約No.	約定日	実行期	当行	の買	当行の売		予約為替相	確認基準日の時
-X-N-1110.	WOME II	目	通貨	金額	通貨	金額	場	価

③ オプション取引残高

該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし	
	別紙参照	枚

契約	TOTAL NEWS	64.44 D	行使	通貨	コール・プット	当行売	契約額(想	権利行使価格(為	オプシ	オプション料	確認基準
No.	種類	約定日	期限	種類	の別	買の別	定元本)	替相場・利率等)	ョン料	の決済日	日の時価
					コール・プット	売・買					
					コール・プット	売・買					

(注)キャップ、フロアー、カラー、スワップション等の取引を含みます。

④ スワップ取引残高ア 通貨スワップ

		 _
該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	該当なし	
	別紙参照	枚

契約No.	種類	約定日	契約期間				契約期間		直近利息受渡	当行	の受取	当行の	D支払	確認基準日の時価
			スタート	エンド	日	元本	適用利率	元本	適用利率					
						通貨	固・変 %	通貨	固・変 %					
						金額	()	金額	()					
						通貨	固•変 %	通貨	固・変 %					
						金額	()	金額	()					

イ	金利スワ	ップ
---	------	----

#**	該当なし		
該当欄に○印(及び別紙枚数)記入	別紙参照		枚

契約			契約期間		直近利	(想定)元	当行	の受取	当行	の支払	確認基準日
No.	種類	約定日	スタート	ナンド	息受渡	本	通貨	利率	通貨	利率	の時価

テp.50~51 <監基報501特定項目の監査証拠の概要>

テキスト	要求事項	表題	主な内容・注目点
p.50 (1)	501-3~7	棚卸資産	実務的に不可能でない限り、「実地棚卸の立会」を行うことの 他、立会の目的、代替的な手続を明記
p.51 (2)	501-8~11	訴訟事件等	企業が当事者となっている訴訟事件等を識別するための手続 (他に訴訟事件等はないか→網羅性に注意)
p.51 (3)	501-12	セグメント情報	セグメント情報にかかる会計基準が存在し、 監査上はそれに従っているかどうかが検討される

テp.50 < 実地棚卸の立会 >

- ・<u>「経営者が定めた指示と手続」</u> = 「棚卸実施要領」(マニュアル)の理解
- ・<u>棚卸手続の観察</u>=実施状況について倉庫内を見回るイメージ
- ・<u>実査とテストカウントの区別</u>

<u>実査</u>は、資産の保有状況を確かめ現物を実際に確かめること <u>テストカウント、</u>は数量のチェック→担当者がちゃんと数えているかの精度のチェック

テp.52~56 <内部統制に関する用語の整理>

定義	企業目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、 組織内の全ての者によって遂行されるプロセスをいう。
目的	①1業務の有効性及び効率性、②1 は、②1 は 1 を 1 を 2 は 2 は 3 まま 3 を 2 を 3 まま 3 を 3 を 3 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を 4 を
	■統制環境 (組織の気風を決定し、組織内の全ての者の統制に対する意識に影響を与えるとともに、 <u>他の基本的要素の基礎</u> をなし、リスクの評価と対応、統制 活動、情報と伝達、モニタリング及び1Tへの対応に影響を及ぼす基盤)
	■リスクの評価と対応 (組織目標の達成に影響を与える事象について、組織目標の達成を阻害する要因をリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応 を行う一連のプロセス)※2
基本的 要素	■統制活動 (経営者の命令及び指示が適切に実行されることを確保するために定める方針及び手続)
	■情報と伝達 (必要な情報が識別、把握及び処理され、組織内外及び関係者相互に正しく伝えられることを確保すること)
	■モニタリング (内部統制が有効に機能していることを継続的に評価するプロセス)
	■ITへの対応※3 (組織目標を達成するために予め適切な方針及び手続を定め、それを踏まえて、業務の実施において組織の内外のITに対し適切に対応すること)
	①内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による <u>共謀</u> によって有効に機能しなくなる場合がある。
限界	②内部統制は、当初想定していなかった組織内外の環境の <u>変化や非定型的な取引等</u> には、必ずしも対応しない場合がある。
1237	③内部統制の整備及び運用に際しては、 <u>費用と便益</u> との比較衡量が求められる。
	④経営者が不当な目的の為に内部統制を無視ないし無効ならしめることがある。

- ※1 資産の保全:COSOでは目的として識別されていないが、我が国では「資産の保全」は重視される。
- ※2 ITへの対応:COSOでは構成要素として識別されないが、ITを無視した内部統制は不十分である。
- ※3 リスクの評価と対応:COSOでは「リスクの評価」のみだが、「リスクへの対応」も内部統制の範囲

取引 財務 取引 記録 事実 諸表 取引種類・勘定残高・注記事項

実証手続 (直接的監査証拠)



防止・発見・是正

適切な記録

適正な財務報告



内部統制



経営者

内部統制の有効性(整備/運用) を評価するための手続 (間接的監査証拠)